

平成23年度
上半期

財 政 事 情



目 次

第1	平成22年度決算のあらまし	
1	概 要	1
2	各会計実質収支等の状況	1
3	一般会計決算額の状況	8
4	町債の状況	8
5	健全化判断比率・資金不足比率	10
第2	平成23年度上半期財政運営のあらまし	
1	予算の規模	11
2	予算の執行状況	13
第3	町有財産の状況	
1	財産の状況	15
	（1）土地及び建物	15
	（2）物 品	16
	（3）有価証券	16
	（4）出資金	17
	（5）基 金	18
	（6）鉱業権	19
第4	一時借入金の状況	
1	一時借入金の状況	20
第5	町税の状況	
1	町税の状況	21

第1 平成22年度決算のあらまし

1 概要

平成22年度の本町財政運営は、国の補正予算による「きめ細かな交付金」等の地域活性化交付金を活用した結果、一般会計における財政指標においては、財政力指数0.16（高いほど財源に余裕がある。）、実質収支比率3.1%（3%～5%程度が望ましい。）、経常収支比率85.3%（75%～80%未満が妥当である。80%以上は弾力性を失いつつある。）、実質公債費比率17.0%（18%以上になると、新たに地方債を発行して借金する際、財政運営の計画を立てて国や都道府県の許可が必要となる。25%以上になると、単独事業のために地方債を発行することが一部認められなくなり、起債制限団体となる。）と、一部においては国の示す基準指数内を達成し、財政状況の改善は見られたものの、今なお厳しい財政運営となりました。

2 各会計実質収支等の状況

(1) 一般会計

平成22年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額6,665,852千円で歳入6,364,717千円、歳出6,182,978千円となり、前年度に比べて歳入1,232,448千円（24.0%）、歳出1,151,183千円（22.9%）の増となりました。実質収支については、19,780千円の黒字となっております。

第1表 一般会計実質収支の状況

（単位：千円）

区 分	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (A)	5,132,269	6,364,717
歳出総額 (B)	5,031,795	6,182,978
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	100,474	181,739
翌年度へ繰越すべき財源(D)	16,187	77,672
実質収支(C)-(D) (E)	84,287	104,067
単年度収支 (F)	48,429	19,780
積立金 (G)	98,009	342,975
繰上償還金 (H)	277	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	146,715	362,755

(2) 国民健康保険特別会計

平成22年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ1,139,165千円に対して、歳入1,142,185千円、歳出1,137,638千円となり、前年度に比べて歳入は13,317千円(1.2%)の増、歳出は42,704千円(3.9%)の増となりました。

実質収支については、4,547千円の黒字となっております。

第2表 国民健康保険特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (A)	1,128,868	1,142,185
歳出総額 (B)	1,094,934	1,137,638
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	33,934	4,547
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	33,934	4,547
単年度収支 (F)	27,931	29,387
積立金 (G)	3,072	5,057
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	31,003	24,330

(3) 老人保健特別会計

平成22年度老人保健特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ1,383千円に対して、歳入1,380千円、歳出1,380千円となり前年度に比べて歳入 4,468千円(76.4%)、歳出 3,174千円(69.7%)の減となりました。なお、本特別会計は、法令改正により平成23年3月31日廃止しました。

実質収支については、0千円となっております。

第3表 老人保健特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (A)	5,848	1,380
歳出総額 (B)	4,554	1,380
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	1,294	0
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	1,294	0
単年度収支 (F)	1,278	1,294
財政調整基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	1,278	1,294

(4) 介護保険特別会計

平成22年度介護保険特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ660,771千円に対して歳入660,607千円、歳出649,163千円となり、前年度に比べて歳入は36,619千円(5.9%)、歳出は49,849千円(8.3%)の増となりました。

実質収支については、11,444千円の黒字となっています。

第4表 介護保険事業特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (A)	623,988	660,607
歳出総額 (B)	599,314	649,163
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	24,674	11,444
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	24,674	11,444
単年度収支 (F)	1,630	13,230
財政調整基金積立金 (G)	10,755	12,654
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	12,385	576

(5) 後期高齢者医療特別会計

平成22年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ71,350千円に対して歳入70,509千円、歳出69,877千円となり、前年度に比べて歳入は2,136千円(3.1%)、歳出は1,818千円(2.7%)の増となりました。

実質収支については、632千円の黒字となっています。

第5表 後期高齢者医療特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (A)	68,373	70,509
歳出総額 (B)	68,059	69,877
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	314	632
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	314	632
単年度収支 (F)	373	318
基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	373	318

(6) 奨学資金特別会計

平成22年度奨学資金特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ19,960千円に対して歳入19,916千円、歳出19,886千円となり、前年度に比べて歳入2,113千円(11.9%)、歳出2,111千円(11.9%)の増となりました。

実質収支については、30千円の黒字となっています。

第6表 奨学資金特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (A)	17,803	19,916
歳出総額 (B)	17,775	19,886
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	28	30
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	28	30
単年度収支 (F)	5	2
基金積立金 (G)	8,387	7,618
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	9,417	12,297
実質単年度収支F+G+H-I (J)	1,035	4,677

(7) 下水道事業特別会計

平成22年度下水道事業特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ165,444千円に対して歳入165,635千円、歳出151,082千円となり、前年度に比べて、歳入 34,736千円(17.3%)、歳出 47,928千円(24.1%)の減となりました。

実質収支については、1,693千円の黒字となっています。

第7表 下水道事業特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (A)	200,371	165,635
歳出総額 (B)	199,010	151,082
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	1,361	14,553
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	12,860
実質収支(C)-(D) (E)	1,361	1,693
単年度収支 (F)	701	332
財政調整基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	701	332

(8) 農業集落排水事業特別会計

平成22年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ489,609千円に対して歳入489,823千円、歳出487,233千円となり、前年度に比べて歳入174,176千円(55.2%)、歳出177,438千円(57.3%)の増となりました。

実質収支は、2,590千円の黒字となっています。

第8表 農業集落排水事業特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (A)	315,647	489,823
歳出総額 (B)	309,795	487,233
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	5,852	2,590
翌年度へ繰越すべき財源(D)	3,657	0
実質収支(C)-(D) (E)	2,195	2,590
単年度収支 (F)	538	395
財政調整基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	538	395

(9) 合併処理浄化槽事業特別会計

平成22年度合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ19,251千円に対して歳入19,253千円、歳出18,118千円となり、前年度に比べて歳入7,357千円(61.8%)、歳出6,994千円(62.9%)の増となりました。

実質収支は、1,135千円の黒字となっています。

第9表 合併処理浄化槽事業特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (A)	11,896	19,253
歳出総額 (B)	11,124	18,118
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	772	1,135
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	772	1,135
単年度収支 (F)	538	363
財政調整基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	538	363

(10) 国民宿舎特別会計

平成22年度国民宿舎特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ94,679千円に対し、歳入94,675千円、歳出94,576千円となり、前年度に比べて歳入は8千円(0.0%)、歳出は6千円(0.0%)の増となりました。

実質収支については、99千円の黒字となっております。

第10表 国民宿舎特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (A)	94,667	94,675
歳出総額 (B)	94,570	94,576
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	97	99
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	97	99
単年度収支 (F)	12	2
積立金 (G)	455	461
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I(J)	467	463

(11) 土地改良事業換地清算特別会計

平成22年度土地改良事業換地清算特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ4,620千円に対し、歳入4,673千円、歳出882千円となりました。

実質収支については、3,791千円の黒字となっております。

第11表 土地改良事業換地清算特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (A)	0	4,673
歳出総額 (B)	0	882
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	0	3,791
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	0	3,791
単年度収支 (F)	0	3,791
積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I(J)	0	3,791

(12) 水道事業会計

平成22年度水道事業会計の収益的収支の決算は、予算額192,705千円に対して、収入決算額は280,776千円、支出決算額は184,293千円で差し引き96,483千円の黒字となりました。

一方、資本的収支においては、収入予算額521,465千円に対し、決算額は、458,501千円、支出予算額601,824千円に対して、決算額は542,304千円となりました。

不足額の83,803千円は、過年度損益勘定留保資金83,803千円で補填しました。

第12表 水道事業会計決算の状況

(単位：千円)

収益的収入	収益的支出	差 引
280,776	184,293	96,483
資本的収入	資本的支出	差 引
458,501	542,304	83,803

3 一般会計決算額の状況
第13表 一般会計決算状況

歳入 (単位：千円)

款名	決算額	歳入構成比
町税	472,531	7.4%
地方譲与税	67,593	1.1%
利子割交付金	1,766	0.0%
配当割交付金	235	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	253	0.0%
地方消費税交付金	55,763	0.9%
自動車取得税交付金	9,898	0.2%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,608	0.1%
地方特例交付金	12,535	0.2%
地方交付税	2,791,344	43.9%
交通安全対策特別交付金	1,006	0.0%
分担金及び負担金	85,469	1.3%
使用料及び手数料	106,335	1.7%
国庫支出金	1,282,335	20.1%
県支出金	394,932	6.2%
財産収入	30,409	0.5%
寄附金	17,208	0.3%
繰入金	1,611	0.0%
繰越金	100,474	1.6%
諸収入	175,335	2.8%
町債	751,077	11.8%
収入合計	6,364,717	100.0%

歳出 (単位：千円)

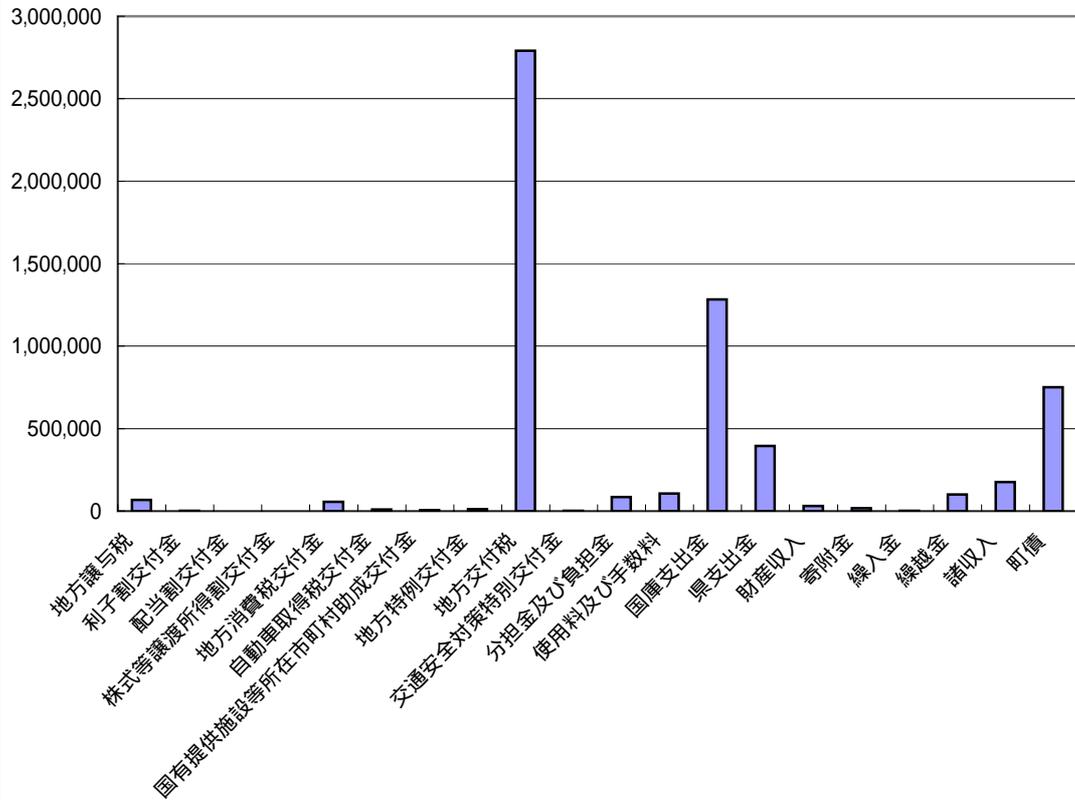
款名	決算額	歳出構成比
議会費	87,777	1.4%
総務費	1,703,787	27.6%
民生費	973,159	15.7%
衛生費	436,471	7.1%
農林水産業費	649,895	10.5%
商工費	204,105	3.3%
土木費	212,375	3.4%
消防費	168,624	2.7%
教育費	948,506	15.3%
災害復旧費	83	0.0%
公債費	798,124	12.9%
諸支出金	72	0.0%
歳出合計	6,182,978	100.0%

4 町債の状況
第14表 会計別起債残高

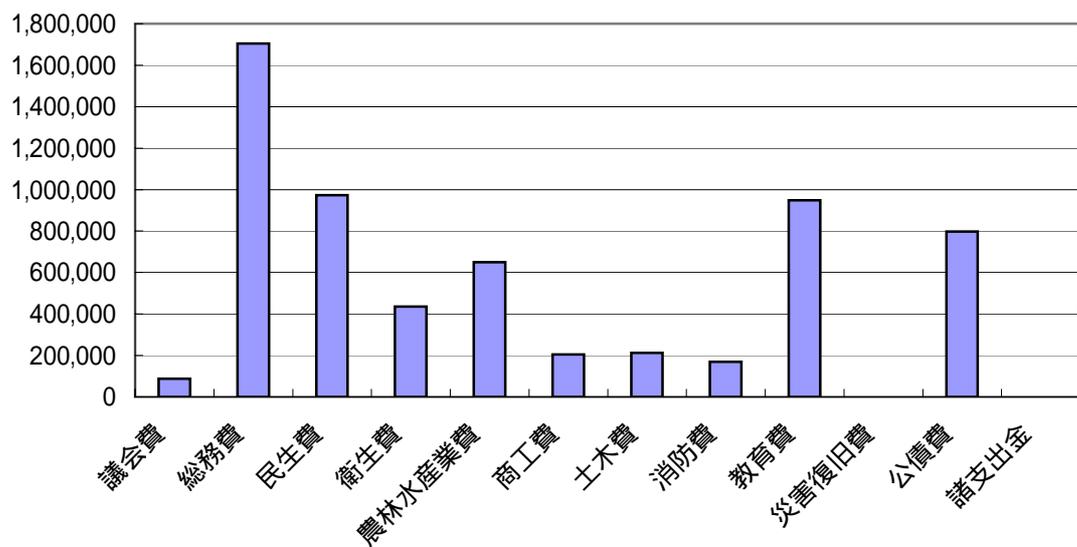
(単位：千円、人)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計	8,090,010	7,595,676	7,081,775	6,743,256	6,815,773
下水道事業特別会計	1,371,436	1,371,720	1,397,705	1,367,463	1,327,878
農業集落排水事業特別会計	916,443	1,174,781	1,396,699	1,363,992	1,556,454
合併処理浄化槽特別会計	13,700	19,100	23,800	25,500	33,510
国民宿舎特別会計	688,177	618,202	545,689	470,545	392,674
水道事業会計	1,389,452	1,360,086	1,317,842	1,261,490	1,235,913
計	12,469,218	12,139,565	11,763,510	11,232,246	11,362,202
町民1人当たりの額	1,801.9	1,764.5	1,721.3	1,669.7	1,711.4
人口	6,920	6,880	6,834	6,727	6,639

平成22年度一般会計決算歳入



平成22年度一般会計決算歳出



5 健全化判断比率・資金不足比率(暫定値)

県や市町村の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。従来の再建法制では、地方公共団体の普通会計において赤字額が標準財政規模の20%を超えるといきなり財政再建団体となり、注意喚起の段階がありませんでした。また、特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とならず、地方公共団体全体の姿を反映したものではありませんでした。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により地方公共団体の財政状況をより明らかにしようとするものです。

本町の指標は基準値内ではありますが、今後とも行財政改革の推進を図り、財政のスリム化を図る必要があります。

(1) 健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- (15.0)	- (20.0)	17.0 (25.0)	133.8 (350.0)

備考

実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため、「-」を記載しました。
国が示した早期健全化基準を括弧内に記載しました。

*用語説明

実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。

実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。

将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

(2) 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率(%)	経営基準化基準(%)
水道事業会計	-	20.0
下水道事業特別会計	-	20.0
農業集落排水事業特別会計	-	20.0
合併処理浄化槽特別会計	-	20.0
国民宿舎特別会計	-	20.0

備考

資金不足比率がないため、「-」を記載しました。

*用語説明

資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

第2 平成23年度上半期財政運営のあらまし

1 予算の規模

平成23年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明いたしましたので、今回は、その後の予算状況を中心に、平成23年度上半期の財政運営の状況について説明します。

第15表 各会計の補正状況 (単位：千円)

会計名	平成23年度当初予算額	9月までの補正額	現計予算額
一般会計	5,084,500	278,385	5,362,885
特別会計	2,363,966	129,270	2,493,236
国民健康保険特別会計	1,070,237	25,917	1,096,154
介護保険特別会計	710,764	11,443	722,207
後期高齢者医療特別会計	72,020	1,470	73,490
奨学資金特別会計	19,824	0	19,824
下水道事業特別会計	121,311	26,692	148,003
農業集落排水事業特別会計	266,310	55,589	321,899
合併処理浄化槽特別会計	27,198	1,134	28,332
国民宿舎特別会計	47,581	0	47,581
土地改良事業換地清算特別会計	28,721	7,025	35,746
合計	7,448,466	407,655	7,856,121

第16表 水道事業 (単位：千円)

区分	平成23年度当初予算額	9月までの補正額	現計予算額
収益的収支	186,505	0	186,505
資本的収入	1,551	0	1,551
資本的支出	122,885	0	122,885

第17表 一般会計予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円、%)

歳入区分	平成23年度当初予算額 A	9月までの補正額 B	9月補正後現計額	
			現計予算額(A+B)	構成比
町税	474,386	0	474,386	8.8
地方譲与税	58,267	0	58,267	1.1
利子割交付金	1,485	0	1,485	0.0
配当割交付金	226	0	226	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1	0	1	0.0
地方消費税交付金	52,325	0	52,325	1.0
自動車取得税交付金	10,973	0	10,973	0.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,600	0	6,600	0.1
地方特例交付金	11,280	1,598	9,682	0.2
地方交付税	2,576,940	90,469	2,667,409	49.7
交通安全対策特別交付金	1,000	0	1,000	0.0
分担金及び負担金	136,142	1	136,143	2.5
使用料及び手数料	117,620	0	117,620	2.2
国庫支出金	508,982	1,846	507,136	9.5
県支出金	310,414	30,740	341,154	6.4
財産収入	31,187	2,214	33,401	0.6
寄附金	3,557	7,200	10,757	0.2
繰入金	1,469	26,228	27,697	0.5
繰越金	20,000	84,067	104,067	1.9
諸収入	97,546	32,250	129,796	2.4
町債	664,100	8,660	672,760	12.5
歳入合計	5,084,500	278,385	5,362,885	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

歳出区分	平成23年度当初予算額 A	9月までの補正額 B	9月補正後現計額	
			見計予算額 (A + B)	構成比
議 会 費	102,066	17,037	119,103	2.2
総 務 費	627,427	99,359	726,786	13.6
民 生 費	1,006,507	38,702	1,045,209	19.5
衛 生 費	446,010	4,464	450,474	8.4
農 林 水 産 業 費	510,920	49,546	560,466	10.5
商 工 費	146,610	8,791	155,401	2.9
土 木 費	177,181	37,541	214,722	4.0
消 防 費	141,799	5,203	147,002	2.7
教 育 費	1,152,954	14,082	1,167,036	21.8
災 害 復 旧 費	171	0	171	0.0
公 債 費	766,853	0	766,853	14.3
諸 支 出 金	2	0	2	0.0
予 備 費	6,000	3,660	9,660	0.2
歳 出 合 計	5,084,500	278,385	5,362,885	100.0

2 予算の執行状況

平成23年度上半期における各会計予算の収入及び支出の状況は、第17表・第18表・第19表のとおりです。一般会計における歳入の収入済額は2,480,296千円で、予算額に対する収入割合は46.2%です。歳出の支出済額は2,161,439千円で、予算現額に対する支出割合は40.3%となっています。

第18表 各会計予算の執行状況

平成23年9月30日現在)

(単位：千円、%)

会計区分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
一 般 会 計	5,362,885	2,480,296	46.2	5,362,885	2,161,439	40.3
特 別 会 計	2,493,236	850,669	34.1	2,493,236	975,358	39.1
国民健康保険特別会計	1,096,154	450,430	41.1	1,096,154	476,842	43.5
介護保険特別会計	722,207	290,424	40.2	722,207	285,630	39.5
後期高齢者医療特別会計	73,490	19,980	27.2	73,490	16,725	22.8
奨学資金特別会計	19,824	9,742	49.1	19,824	9,379	47.3
下水道事業特別会計	148,003	20,019	13.5	148,003	73,202	49.5
農業集落排水事業特別会計	321,899	11,072	3.4	321,899	61,706	19.2
合併処理浄化槽特別会計	28,332	1,928	6.8	28,332	1,516	5.4
国民宿舎特別会計	47,581	47,003	98.8	47,581	47,002	98.8
土地改良事業換地清算特別会計	35,746	71	0.2	35,746	3,356	9.4
計	7,856,121	3,330,965	42.4	7,856,121	3,136,797	39.9

第19表 水道事業

平成23年9月30日現在) (消費税込)

(単位：千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
収 益 的 収 支	186,505	74,114	39.7	186,505	54,763	29.4
資 本 的 収 入	1,551	806	52.0			
資 本 的 支 出				122,885	42,884	34.9

第20表 一般会計款別予算の執行状況

(歳入)

平成23年9月30日現在)

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	収入済額	執行率
町 税	474,386	301,343	63.5
地 方 譲 与 税	58,267	18,670	32.0
利 子 割 交 付 金	1,485	465	31.3
配 当 割 交 付 金	226	283	125.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	52,325	30,507	58.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,973	1,914	17.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,600	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	9,682	9,682	100.0
地 方 交 付 税	2,667,409	1,947,684	73.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	136,143	31,519	23.2
使 用 料 及 び 手 数 料	117,620	30,190	25.7
国 庫 支 出 金	507,136	72,483	14.3
県 支 出 金	341,154	10,777	3.2
財 産 収 入	33,401	4,682	14.0
寄 附 金	10,757	1,049	9.8
繰 入 金	27,697	0	0.0
繰 越 金	104,067	0	0.0
諸 収 入	129,796	19,044	14.7
町 債	672,760	0	0.0
歳 入 合 計	5,362,885	2,480,292	46.2

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	執行率
議 会 費	119,103	66,914	56.2
総 務 費	726,786	287,132	39.5
民 生 費	1,045,209	367,119	35.1
衛 生 費	450,474	232,099	51.5
農 林 水 産 業 費	560,466	116,718	20.8
商 工 費	155,401	90,855	58.5
土 木 費	214,722	40,007	18.6
消 防 費	147,002	94,038	64.0
教 育 費	1,167,686	508,082	43.5
災 害 復 旧 費	171	41	24.0
公 債 費	766,853	358,434	46.7
諸 支 出 金	2	0	0.0
予 備 費	9,010	0	0.0
歳 出 合 計	5,362,885	2,161,439	40.3

第3 町有財産の状況

町有財産には、公有財産・物品・債券及び基金が含まれますが、これらの町有財産の管理については、条例や規則によってそれぞれの管理に万全を期しております。

1 財産の状況

(1) 土地及び建物

(平成23年3月31日現在) (単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木 造	非木造	計
本 庁 舎		2,758.61		2,041.94	2,041.94
その他の 行政機関	その他の施設	17,351.58	19.00	4,101.31	4,120.31
公 共 用 財 産	学校・幼稚園	109,632.90	64.00	22,981.00	23,045.00
	公 営 住 宅	60,295.68		15,183.12	15,183.12
	教 員 住 宅	15,412.00		2,080.00	2,080.00
	その他の施設	278,072.36	1,092.81	24,371.73	25,464.54
宅 地		57,655.00			
田					
畑		39,790.00			
山 林		2,638,331.00			
原 野		87,938.00			
雑 種 地		39,223.00			
そ の 他		20,086.00			
合 計		3,366,546.13	1,175.81	70,759.10	71,934.91

(2) 物 品

(平成23年3月31日現在)

区 分	台数等	区 分	台数等
総務課乗用車	1	保健センター軽乗用車	2
マイクロボス	2	包括支援センター給食サービス車	1
消防自動車	15	包括支援センターデイサービス(バス)	0
農政課軽トラック	1	塵芥収集車	2
有機物供給センターバキューム車	2	税務課軽ワゴン	1
有機物供給センター液肥散布車	1	給食センター(運搬車)	2
耕地課ライトバン	1	建設課2トントラック	1
学校教育課ライトバン	1	建設課タイヤショベル	1
老人ホーム普通ワゴン	2	建設課ライトバン	1
産業政策課普通ワゴン	1	生涯学習課ライトバン	2
産業政策課軽トラック	1	行政無線一式	1
保健福祉課軽乗用車	1	防災無線通信施設一式	1
保健福祉課軽トラック	1		
		合 計	45

(3) 有価証券

(平成23年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	現 在 高
大島食糧株式会社株券	30
九州電力株式会社株券	161
沖永良部空港ビル株式会社株券	2,000
株式会社日本エアコミューター株券	8,000
南栄糖業株式会社株券	10,000
計	20,191

(4) 出資金

(平成23年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	現 在 高
奄美群島振興開発基金出資証券	101,504
鹿児島県農業信用基金協会出資証券	470
鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会出資証券	40
鹿児島県栽培漁業協会出捐金	429
奄美群島地域産業振興基金協会出資金	2,934
鹿児島県農業後継者育成基金協会出捐金	2,877
鹿児島県畜産協会寄託証券	735
鹿児島県暴力追放県民会議出捐金	345
奄美群島広域事務組合出資証券	55,700
鹿児島県糖業振興協会出資証券	7,800
知名町振興開発公社出資金	30,000
かごしまみどりの基金出捐金	714
奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター出捐金	1,600
鹿児島県環境検査センター出捐金	80
地方公営企業等金融機構出捐金	900
合 計	206,128

(5) 基金

(平成23年5月31日現在) (単位:円)

区 分	現 在 高
財 政 調 整 基 金	481,374,618
減 債 基 金	140,625,430
庁 舎 建 設 基 金	46,973,872
地 域 振 興 基 金	15,888,148
地 域 福 祉 基 金	4,152,889
図 書 購 入 基 金	3,382,906
ふるさと水と土保全基金	10,000,000
ふるさとの緑と水を守る基金	1,861,070
神川ふるさと振興基金	24,344,053
奨学資金貸付基金	18,006,066
土地改良事業基金	65,048,388
ふるさとまちづくり基金	9,517,637
介護従事者処遇改善特例基金	251,866
住民生活に光をそそぐ基金	2,756,000
土地開発基金	4,623,690
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000,000
家畜導入基金	80,503,342
国民健康保険特別会計財政調整基金	13,582,386
介護保険特別会計介護給付費準備基金	65,212,908
国民宿舎特別会計財政調整基金	3,954,559
合 計	994,059,828

前回の公表で平成23年3月31日末現在は公表いたしましたので、
出納閉鎖日の状況を公表いたします。

(6) 鉱業権(採掘権)

(平成23年3月31日現在)

区	分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備考
鉱業権(採掘権)	875・876号	2	0	2	着手延期認可期限 平成24年9月4日
鉱業権(採掘権)	922号	1	0	1	着手延期認可期限 平成24年5月30日
鉱業権(採掘権)	906号 他16件	17	0	17	着手延期認可期限 平成25年6月16日
鉱業権(採掘権)	971号 (共同鉱区)	1	0	1	着手延期認可期限 平成25年5月28日
鉱業権(採掘権)	995号 (共同鉱区)	1	0	1	着手延期認可期限 平成24年9月26日
鉱業権(採掘権)	998号 (共同鉱区)	1	0	1	着手延期認可期限 平成24年10月8日
	計	23	0	23	

第4 一時借入金の状況

1 一時借入金の現在高

(平成23年9月30日現在) (単位:千円)

9	月	末	現	在	高	300,000
---	---	---	---	---	---	---------

一般会計のみ。

第5 町税の状況

1 町税の状況

町税の9月末予算額は、474,386千円で歳入予算額に占める割合は8.8%となっています。
町税の収入状況は、第21表のとおりで調定額は524,350千円、収入済額は301,343千円となっており、収入済額の予算達成率は63.5%、調定に対する収入歩合は57.5%となっています。

第21表 平成23年度町税収入状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 Cの構成比	収入歩合 C / B
個人町民税	176,569	189,058	93,731	31.1	49.6
法人町民税	22,585	22,817	20,256	6.7	88.8
固定資産税	206,905	240,891	144,057	47.8	59.8
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	1,913	1,913	1,913	0.6	100.0
軽自動車税	19,701	22,958	18,797	6.2	81.9
市町村たばこ税	46,713	46,713	22,589	7.5	48.4
計	474,386	524,350	301,343	100.0	57.5